

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2019年6月25日
【事業年度】	第85期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	トリニティ工業株式会社
【英訳名】	TRINITY INDUSTRIAL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 玉木 利明
【本店の所在の場所】	愛知県豊田市柿本町一丁目9番地
【電話番号】	(0565)24 - 4802
【事務連絡者氏名】	常務取締役 乗安 弘治
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊田市柿本町一丁目9番地
【電話番号】	(0565)24 - 4802
【事務連絡者氏名】	常務取締役 乗安 弘治
【縦覧に供する場所】	トリニティ工業株式会社 東京支店 （神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目11番地5） トリニティ工業株式会社 大阪支店 （大阪府豊中市寺内二丁目4番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	29,513,654	33,271,406	32,990,508	41,714,317	35,352,892
経常利益 (千円)	943,495	1,896,339	2,162,958	2,628,476	2,249,507
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	602,874	1,739,379	1,528,126	1,802,419	1,521,580
包括利益 (千円)	1,650,358	786,751	1,462,438	2,076,286	1,279,780
純資産額 (千円)	20,893,539	21,497,867	22,258,349	22,289,549	23,018,680
総資産額 (千円)	32,115,966	32,485,930	38,001,441	35,141,855	36,187,045
1株当たり純資産額 (円)	1,127.52	1,159.08	1,201.68	1,323.77	1,370.15
1株当たり当期純利益 (円)	33.11	95.54	83.94	102.26	92.78
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.9	65.0	57.6	61.2	62.1
自己資本利益率 (%)	3.1	8.4	7.1	8.3	6.9
株価収益率 (倍)	14.16	4.91	6.56	10.30	6.43
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,759,270	1,926,586	6,622,742	4,711,332	3,635,526
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	600,699	1,260,399	994,638	950,787	617,188
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	189,300	200,126	721,307	2,229,523	581,453
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	8,956,499	9,164,066	13,916,838	6,172,091	8,468,543
従業員数 (名)	875	876	888	940	905
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔37〕	〔33〕	〔27〕	〔24〕	〔28〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	23,830,420	28,020,097	29,401,828	35,095,795	30,358,656
経常利益 (千円)	469,751	1,359,489	1,878,165	2,130,791	2,160,954
当期純利益 (千円)	419,990	1,470,790	1,386,593	1,579,877	1,654,253
資本金 (千円)	1,311,000	1,311,000	1,311,000	1,311,000	1,311,000
発行済株式総数 (株)	18,220,000	18,220,000	18,220,000	18,220,000	18,220,000
純資産額 (千円)	15,251,604	16,250,779	17,010,597	16,473,729	17,550,527
総資産額 (千円)	25,898,370	26,633,232	31,435,000	27,905,032	29,454,534
1株当たり純資産額 (円)	837.70	892.62	934.45	1,004.45	1,070.11
1株当たり配当額 (円)	10.00	30.00	26.00	33.00	28.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(7.50)	(14.00)	(11.00)
1株当たり当期純利益 (円)	23.07	80.78	76.16	89.64	100.86
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.9	61.0	54.1	58.4	59.6
自己資本利益率 (%)	2.8	9.3	8.3	9.4	9.7
株価収益率 (倍)	20.33	5.81	7.23	11.75	5.92
配当性向 (%)	43.4	37.1	34.1	36.8	27.8
従業員数 (名)	762	747	751	751	738
[外、平均臨時雇用者数]	[14]	[14]	[11]	[11]	[14]
株主総利回り (%)	108.1	114.9	139.3	260.0	163.4
(比較指標: 配当込み TOPIX)	(130.7)	(116.5)	(133.7)	(154.9)	(147.1)
最高株価 (円)	500	539	585	1,200	1,071
最低株価 (円)	380	395	420	515	486

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 最高株価及び最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

当社は1946年10月2日、日本工芸工業株式会社として東京都千代田区に資本金19万5千円をもって設立され、1985年11月時点で資本金は13億1千1百万円となり、現在に至っております。

その主な変遷は、次のとおりであります。

年月	概要
1948年4月	大阪府大阪市に大阪出張所を開設（1961年6月支店に昇格）
1959年4月	愛知県名古屋市に名古屋出張所を開設
1963年4月	東京証券取引所市場第二部に株式上場 神奈川県横浜市に技術センターを開設
1977年9月	トヨタ自動車工業株式会社（現トヨタ自動車株式会社）が当社に資本参加し、その後同社の関連会社となる
1980年4月	マトコ工業株式会社及び同和工業株式会社の2社を吸収合併 本社を愛知県名古屋市に移転
1980年7月	会社名をトリニティ工業株式会社と改称 技術センターを東京支店に名称変更 大阪支店を大阪府豊中市に移転
1983年4月	本社を愛知県豊田市柿本町に移転
1983年9月	愛知県豊田市下市場町で自動車部品の製造を開始
1986年7月	愛知県豊田市桂野町に本社工場を建設し、本社の設備製造部門及び下市場町の自動車部品製造部門を移転
1999年10月	館林工場、小田原工場及び岐阜工場を本社工場に集約
2000年8月	本店所在地を東京都千代田区から神奈川県横浜市に変更
2006年7月	本社工場の名称を豊田工場に改称
2007年5月	愛知県西加茂郡三好町（現みよし市）に三好工場を建設し、自動車外装部品の製造を開始
2008年1月	本店所在地を横浜市鶴見区から横浜市港北区に変更
2010年8月	本店所在地を横浜市港北区から本社（愛知県豊田市柿本町）に変更

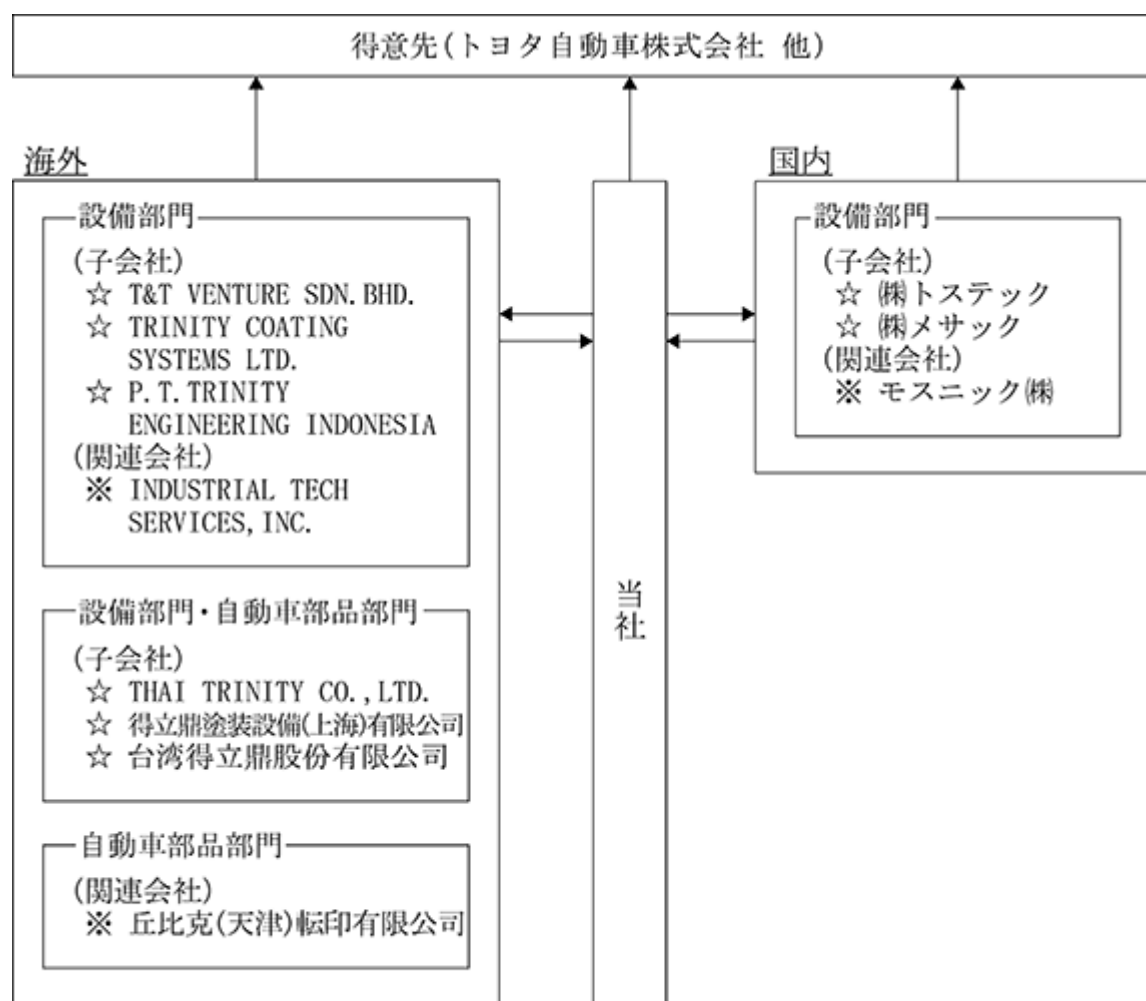
3【事業の内容】

当社の企業集団は、トヨタ自動車㈱（その他の関係会社）、当社、子会社11社及び関連会社5社で構成され、設備（塗装プラント・塗装機器・産業機械）及び自動車部品の製造、販売を主な業務としております。

当グループの事業に係る位置づけ並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分		主要製品
設備部門	塗装プラント	前処理装置、電着塗装装置、塗装ブース、乾燥炉、空気調和装置、排ガス処理装置、排水処理装置、各種コンベヤー
	塗装機器	静電塗装装置、自動塗装装置、塗料供給装置、二液式塗装装置、自動塗料色替装置、各種塗装機器
	産業機械	熱処理炉、オートクレーブ、静電塗油装置、塗装乾燥装置、洗浄機、濾過装置、リークテスター、UF・RO装置、脱硝装置
自動車部品部門		ステアリングハンドル、ドアスイッチベース、センタークラスター、サイドマッドガード等の内外装部品

事業の系統図は、次のとおりであります。



☆ 連結子会社 ※ 持分法適用会社 ← 製品・サービス等の流れ

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 〔被所有〕割 合(%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)トステック	愛知県 豊田市	12,000	設備部門	100.0	当社製品の保守・サービス 役員の兼任等有
(株)メサック	群馬県 邑楽郡板倉町	10,000	設備部門	100.0	塗装機器の製造・販売 役員の兼任等有
TRINITY COATING SYSTEMS LTD.	インド バンガロール市	千INR 6,000	設備部門	100.0	当社塗装設備及び各種産業用機械の製 造・販売 役員の兼任等有
得立鼎塗装設備(上海)有限 公司	中国 上海市	千USD 1,000	設備部門 自動車部品部門	100.0	当社塗装設備及び自動車部品の販売 役員の兼任等有
THAI TRINITY CO.,LTD. (注)2	タイ バンコク市	千THB 15,000	設備部門 自動車部品部門	80.0 (31.0)	当社塗装設備及び自動車部品の販売 役員の兼任等有
T&T VENTURE SDN.BHD.	マレーシア シャアラム市	千MYR 1,000	設備部門	100.0	当社塗装設備及び各種産業用機械の製 造・販売 役員の兼任等有
P.T.TRINITY ENGINEERING INDONESIA	インドネシア タンブン市	千USD 500	設備部門	85.0	当社塗装設備及び各種産業用機械の製 造・販売 役員の兼任等有
台湾得立鼎股份有限公司	台湾 台北市	千TWD 11,200	設備部門 自動車部品部門	51.0	当社塗装設備の保守・サービス及び自動 車部品の販売 役員の兼任等有
その他 3社					
(持分法適用関連会社)					
INDUSTRIAL TECH SERVICES, INC.	米国 ケンタッキー州	千USD 3,713	設備部門	25.0	当社塗装設備の製造・販売 役員の兼任等有
丘比克(天津)転印有限公司	中国 天津市	千元 53,800	自動車部品部門	36.0	自動車部品の技術支援 役員の兼任等有
モスニック(株) (注)2	埼玉県 戸田市	30,000	設備部門	25.0 (16.7)	産業機械設備の供給先 役員の兼任等有
その他 1社					
(その他の関係会社)					
トヨタ自動車(株) (注)2,3,4	愛知県 豊田市	百万円 635,401	自動車および同部 品等の製造・販売	(38.4) (2.4)	

(注)1 連結子会社及び持分法適用関連会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載してありま
す。

2 「議決権の所有〔被所有〕割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 有価証券報告書の提出会社であります。

4 関係内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表〔注記事項〕〔関連当
事者情報〕」に記載しているため、省略しております。

5 連結子会社及び持分法適用関連会社には、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありま
せん。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
設備部門	418 (22)
自動車部品部門	402 (6)
全社(共通)	85 (-)
合計	905 (28)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
738 (14)	41.8	15.6	6,080

セグメントの名称	従業員数(名)
設備部門	252 (8)
自動車部品部門	401 (6)
全社(共通)	85 (-)
合計	738 (14)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、全トヨタ労働組合連合会に加盟しております。

なお、労使間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「信頼と創造」の社是のもとに

世界規模での経営基盤を強化し、環境の変化に柔軟に対応して着実に成長する。

相互信頼に基づき、個人の創造力とチームワークの強みを最大限に発揮する企業風土を作る。

各国、各地域に根ざした事業活動を通じて、産業・経済・文化の発展に貢献する。

時代を先取りした研究と開発に努め、物づくりの技術を高めることにより、お客様に満足して頂ける魅力溢れる商品を提供する。

クリーンで公正な企業活動を実践し、安全で魅力的な商品の提供を通して、住みよい地球と豊かな社会作り
に貢献する。

ことを経営方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主重視の視点、経営効率の評価基準として純資本利益率（ROA）や株主資本利益率（ROE）、売上高営業利益率を意識した経営を進めていく考えであります。

(3) 経営環境

当連結会計年度における我が国経済は、企業の設備投資の増加や雇用・所得環境の改善により緩やかな回復基調が継続しております。

当社グループの主要顧客である自動車業界では、国内市場は新型車効果による需要押し上げ等により堅調に推移したものの、海外市場は、主要市場である米国、中国で減少いたしました。

(4) 対処すべき課題

当社グループの中長期的な経営戦略及び対処すべき課題は、劇的に変化する時代の中でも、持続的成長と競争力の確保を図り、「お客様のよきこびと感動」を得ることを目指してまいります。具体的な施策は、以下のとおりです。

設備部門の取り組み

・戦略的な受注方針の策定

お客様満足度の最大化をめざし、重点受注案件を見極めるとともに、自動車産業以外の市場に対する拡販を図ってまいります。

・塗装機器のCS向上

品質向上・リードタイム短縮を図り、お客様が満足する品質・納期・コストを目指します。

・国内・海外拠点の強化

支店・営業所の人材強化、ローカル人材の強化を図り、自立化に向けた第一歩と拠点の競争力確保に取り組めます。

・高負荷を想定した人員配置と仕事の進め方改善

高負荷を想定し、IT有効活用、適正な人員配置を行うことで、効率の最大化を目指します。

・お客様要求の一步先を見据えた技術開発

CO₂ゼロに向けた省エネ設備開発など、地球環境に配慮した商品開発に取り組むとともに、お客様の期待の先を行く“Trinity Only One技術”の開発に取り組みます。

自動車部品部門の取り組み

・新たな高付加価値商品と“Trinity Only One技術”の確立

熱・水・空気の総合エンジニアリング技術を駆使し、当社にしかできない技術と商品開発に取り組めます。

・既存工法・商品の競争力UP

既存の技術・商品にも、さらに磨きをかけ、競争力を確保してまいります。

・海外事業を含めた競争力の確保

日本の生産体制と海外の生産体制を1つのものと考え、重複作業のムダを省くなどの高生産性と高品質を追求してまいります。

設備部門・自動車部品部門共通の取り組み

設備事業と自動車部品事業の得意分野を織り交ぜ、最先端技術による競争力確保を追求してまいります。

将来を見据えた人材の育成と確保

トリニティグループ人材の安心・やりがいを育み、ポテンシャルを最大限引き出すとともに、働く人にとって魅力ある会社を目指します。

子会社の自立化

更なるグローバル化を見据え、全世界のグループ会社のコーポレート機能を充実し、自立化に向けた第一歩を踏み出します。

安全について

「安全は経営の根幹」と位置づけ、オールトリニティでの継続・拡充を追求してまいります。

2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

経済状況

当社グループの取引の重要な部分を占める自動車業界の販売台数及び設備投資計画は当社グループの経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

原材料価格の変動

当社グループの調達コストの中で大きな割合を占める樹脂材料や鉄鋼材料をはじめとする原材料の価格は、国際商品市況の影響を受けて大きく変動することがあります。原材料価格の動向は、当社グループの経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

為替レートの変動

為替レートの変動は、当社グループの海外との取引の円換算額及び連結財務諸表作成時における海外子会社の外貨建財務諸表の円換算額等に影響を及ぼす可能性があります。

地震等の災害発生にともなうリスク

当社グループは、製造ラインの中断による影響を最小限にする為に、定期的な設備点検等をおこなっておりますが、大規模な災害が発生した場合、生産活動が停止し、経営成績と財務状況に重要な影響を与える可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における我が国経済は、企業の設備投資の増加や雇用・所得環境の改善により緩やかな回復基調が継続しております。

当社グループの主要顧客である自動車業界では、国内市場は新型車効果による需要押し上げ等により堅調に推移したものの、海外市場は、主要市場である米国、中国で減少いたしました。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高353億5千2百万円と前年同期に比べ63億6千1百万円（15.2%減）の減収となりました。また、利益面につきましては、営業利益は19億9百万円と前年同期に比べ5億3千9百万円（22.0%減）の減益、経常利益は22億4千9百万円と前年同期に比べ3億7千8百万円（14.4%減）の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は15億2千1百万円と前年同期に比べ2億8千万円（15.6%減）の減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適正に評価管理するため、当社の共通費の配賦基準を見直し、事業セグメントの利益または損失、資産、その他の項目の金額の算定方法の変更を行っております。

このため、前連結会計年度の各セグメントの営業利益については変更後の算定方法により組替えて比較を行っております。

・設備部門

設備部門は、塗装設備納入等の減少により売上高は261億1千3百万円と前年同期に比べ53億9千6百万円（17.1%減）の減収、営業利益は29億3千4百万円と前年同期に比べ1億5千8百万円（5.1%減）の減益となりました。

・自動車部品部門

自動車部品部門は、内装部品及び外装部品の生産・販売の減少により売上高は92億3千9百万円と前年同期に比べ9億6千4百万円（9.5%減）の減収、営業利益は5億7千1百万円と前年同期に比べ3億5千9百万円（38.6%減）の減益となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、84億6千8百万円となり、前連結会計年度末より22億9千6百万円（前年同期比37.2%増）増加となりました。各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は36億3千5百万円（前年同期は47億1千1百万円の使用）となりました。これは主に、売上債権の減少額9億6千1百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は6億1千7百万円（前年同期比35.1%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出6億9千万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は5億8千1百万円（前年同期比73.9%減）となりました。これは主に、配当金の支払額4億9千2百万円によるものであります。

生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
設備部門	26,113,223	17.1
自動車部品部門	9,239,669	9.5
合計	35,352,892	15.2

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 当社は受注生産を主としておりますので、本表は販売実績と同一のものを掲げております。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
設備部門	28,078,388	15.4	10,260,140	23.7
自動車部品部門	9,239,669	9.5	-	-
合計	37,318,057	8.1	10,260,140	23.7

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
設備部門	26,113,223	17.1
自動車部品部門	9,239,669	9.5
合計	35,352,892	15.2

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
豊田通商株式会社	7,363,648	17.7	8,559,179	24.2
株式会社豊通マシナリー	4,897,660	11.7	5,147,856	14.6
トヨタ自動車株式会社	509,291	1.2	351,012	1.0

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社グループの連結財務諸表の作成にあたっては、当連結会計年度における財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与えるような見積り、予測を必要としております。当社グループは、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り、予測を行っております。そのため実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて3.0%増加し、361億8千7百万円となりました。要因については、次のとおりであります。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて5.4%増加し、243億7百万円となりました。これは主に、現金及び預金が21億4千8百万円増加、受取手形及び売掛金が12億2千7百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.7%減少し、118億7千9百万円となりました。これは主に、建設仮勘定が2億1千7百万円減少したことによります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2.5%増加し、108億3千8百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が8億8千2百万円増加、電子記録債務が4億2千4百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2.3%増加し、23億2千9百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が7千万円増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて2.5%増加し、131億6千8百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.3%増加し、230億1千8百万円となりました。

b. 経営成績の分析

事業全体の状況

当連結会計年度の売上高は353億5千2百万円と前年同期に比べ63億6千1百万円(15.2%減)の減収となりました。

営業利益は19億9百万円と前年同期に比べ5億3千9百万円(22.0%減)の減益となりました。売上高営業利益率は5.4%となりました。

営業外収益は、前年同期に比べ持分法による投資利益が9千2百万円(97.1%増)増加し1億8千8百万円となったことなどにより、前年同期に比べ1億2千2百万円(49.1%増)増加し3億7千1百万円となりました。

営業外費用は、前年同期に比べ固定資産除却損が4千万円(73.1%減)減少し1千4百万円となったことなどにより、前年同期に比べ3千8百万円(55.2%減)減少し3千1百万円となりました。

以上の結果、経常利益は22億4千9百万円と前年同期に比べ3億7千8百万円(14.4%減)の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は15億2千1百万円と前年同期に比べ2億8千万円(15.6%減)の減益となりました。

c. 資金の財源及び資金の流動性についての分析

1) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

2) 資金需要

当社グループの資金需要の主なものは、設備投資などの長期資金及び製造費用、販売費及び一般管理費等の運転資金であります。

3) 財務政策

当社グループは長期資金、運転資金ともに内部資金により充当し、不足が生じた場合は借入により資金調達することとしております。

d. 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、株主重視の視点、経営効率の評価基準として純資本利益率（ROA）や株主資本利益率（ROE）、売上高営業利益率を重要な指標として位置付けております。当連結会計年度における「純資本利益率（ROA）」は4.3%（前年同期比0.6%減少）、「株主資本利益率（ROE）」は6.9%（前年同期比1.4%減少）、「売上高営業利益率」は5.4%（前年同期比0.5%減少）となりました。引き続きこれらの指標につきましては、改善されるよう取り組んでまいります。

4【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、環境、低コスト、高品質等の社会的な要求に応えるため、現有製品から次世代技術に至る幅広い分野での研究開発に取り組んでおります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は508百万円であります。

セグメント別の研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(1) 設備部門

自動車塗装設備・装置を中心に、省資源・省エネルギー等の環境課題に対応した開発と低コスト・高品質製品に対応した開発を進めております。

このほか、次世代主力商品の核となる新塗装技術の開発にも、継続して取り組んでおります。

(2) 自動車部品部門

自動車内外装部品の新加飾方法、材料、意匠開発を進めておりますが、特に、高い環境性と意匠性を併せ持つ次世代の加飾技術開発に、全力をあげて取り組んでおります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は796,466千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

設備部門については、自動車塗装設備・装置開発のため実験研究用設備を中心に117,147千円の設備投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

自動車部品部門については、新製品切替のための金型・治具製作を中心に605,441千円の設備投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2【主要な設備の状況】

提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	工具、器 具及び備 品	合計	
本社 (愛知県豊田 市柿本町)	設備部門 自動車部品 部門	管理・販売 及び研究開 発施設	409,457	37,723	215,766 (25,827)	42,557	67,640	773,146	279
豊田工場 (愛知県豊田 市桂野町)	設備部門 自動車部品 部門	塗装プラ ント・塗装機 器・産業機 械及び自動 車部品製造 設備	847,946	814,621	1,904,201 (101,389)	20,327	203,121	3,790,218	370
三好工場 (愛知県みよ し市)	自動車部品 部門	自動車部品 製造設備	401,833	110,101	2,377,266 (28,793)	911	4,060	2,894,173	35

(注) 1 帳簿価額には建設仮勘定は含まれておりません。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2019年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,220,000	18,220,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	18,220,000	18,220,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライププランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
1985年10月31日 (注)	2,500	18,220	525,000	1,311,000	525,000	668,522

(注) 第三者割当 2,500千株

発行価格 420円

資本組入額 210円

(5)【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	18	47	44	-	1,488	1,607	-
所有株式数 (単元)	-	10,875	752	87,021	16,040	-	67,485	182,173	2,700
所有株式数の割合 (%)	-	5.98	0.41	47.77	8.80	-	37.04	100.00	-

(注) 自己株式1,819,256株は、「個人その他」に18,192単元、「単元未満株式の状況」に56株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	5,895	35.95
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTF OLIO) (常任代理人 株式会社三 菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	843	5.14
豊田通商株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅四丁目9番8号	580	3.54
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	358	2.18
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	336	2.05
株式会社タナベスポーツ	大阪府大阪市中央区松屋町住吉5番4号	333	2.03
株式会社河上澄夫商店	愛知県豊田市常盤町三丁目15番地	239	1.46
原田 義久	愛知県碧南市	229	1.40
安富 次子	兵庫県宝塚市	218	1.33
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町一丁目1番地	200	1.22
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町二丁目1番地	200	1.22
計	-	9,432	57.51

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,819,200 (相互保有株式) 普通株式 2,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,396,100	163,961	-
単元未満株式	普通株式 2,700	-	-
発行済株式総数	18,220,000	-	-
総株主の議決権	-	163,961	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式56株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) トリニティ工業株式会社	愛知県豊田市柿本町 一丁目9番地	1,819,200	-	1,819,200	9.98
(相互保有株式) 旭鉄工株式会社	群馬県太田市小舞木町 399番地2号	2,000	-	2,000	0.01
計	-	1,821,200	-	1,821,200	10.00

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	6	3
当期間における取得自己株式	22	14

(注) 当期間における取得自己株式数には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,819,256	-	1,819,278	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社の配当政策については、配当による株主各位への利益還元を経営の最重要政策のひとつとして重視すると共に、将来にわたる社業の安定と発展の為に内部留保を充実し、株主各位の利益を長期的に確保することが重要であると考えております。

内部留保につきましては、企業体質の強化に向けて財務体質の充実を図りながら、新商品・次世代商品の研究開発投資、経営体質の効率化・強靱化等の資金需要に充當いたします。

このような考えに基づき、当事業年度の配当につきましては、期末配当金を1株当たり17円とし、中間配当金11円とあわせて年間28円とさせていただきます。

当社は、取締役会の決議によって、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めており、剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本としております。また、会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる旨を定款に定めておりますが、配当の決定機関は、中間配当につきましては取締役会、期末配当につきましては株主総会としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2018年10月31日 取締役会	180,408	11.00
2019年6月25日 定時株主総会	278,812	17.00

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

・基本的な考え方

当社は、社是『信頼と創造』を理念に、株主の皆様やお客様をはじめ、取引先、地域社会、従業員等のステークホルダーとの良好な関係を築き、お客様に満足していただける商品を提供することにより長期的な企業価値の維持向上を図ることが重要と考えております。

こうした考え方のもとに経営の効率性と企業活動の健全性・透明性を維持・向上するため、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

・基本方針

- (1) 株主の権利・平等性の確保に努めます。
- (2) 株主以外のステークホルダー（お客様、取引先、地域社会、従業員等）との適切な協働に努めます。
- (3) 適切な情報開示と透明性の確保に努めます。
- (4) 透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うため、取締役会の役割・責務の適切な遂行に努めます。
- (5) 株主との建設的な対話に努めます。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

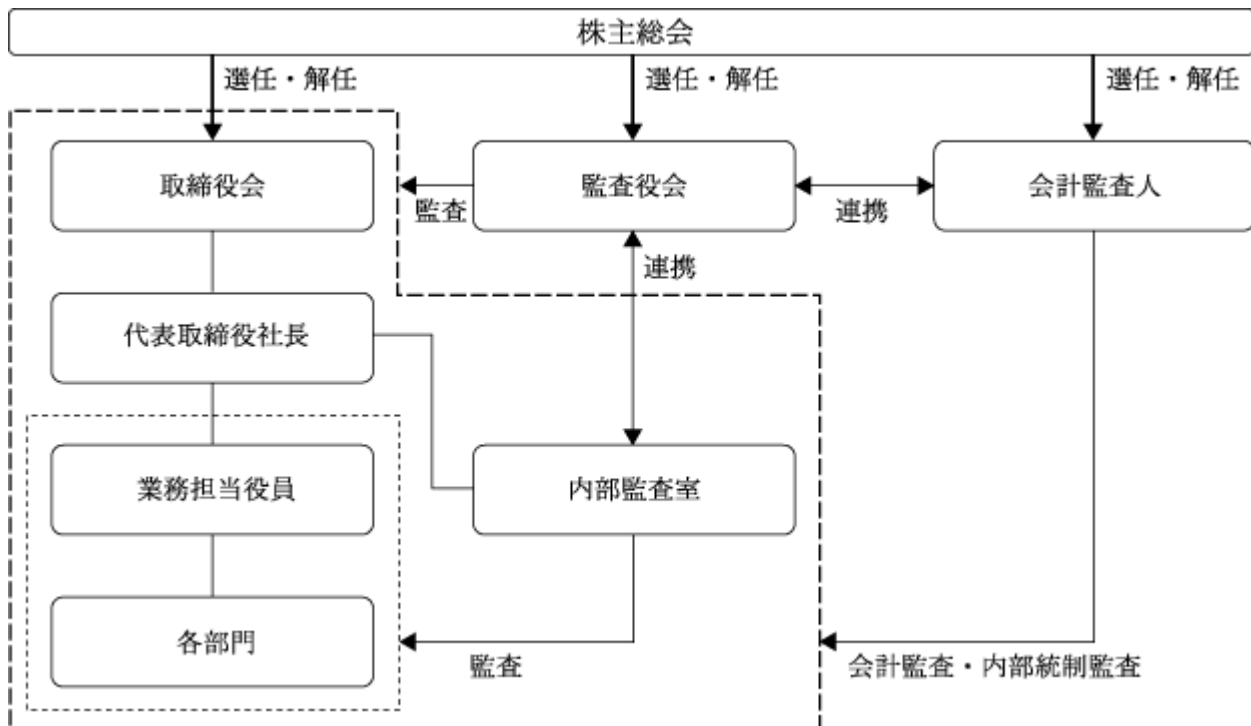
a. 企業統治体制の概要

業務執行の意思決定機関として、法定事項及び重要案件を決議する「決議機関」としての取締役会に加え、全社的な視点から案件の審議を行い取締役会へ上程する「審議機関」としての経営会議などの役員会議体を設置しております。

監査役会は社外監査役3名を含む4名で構成されております。また専門分野を含めた幅広い経験や見識を有する監査役は、客観的な立場から取締役会をはじめとする重要な会議へ出席するほか内部監査室及び会計監査人との情報交換等により、取締役の職務の執行状況を監査しております。業務執行ラインから独立した内部監査室が、管理や業務手続など内部統制の実地監査を実施しております。

経営の監督・監視機能の客観性及び中立性を確保するため、社外監査役3名（うち独立役員1名）を選任しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制図



b. 当該企業統治の体制を採用する理由

当社が採用している監査役会設置会社は、取締役による的確な意思決定と迅速な業務執行を行う一方で、監査役による適正な監督及び監視を可能としており、コーポレート・ガバナンスの充実及び実効性を高めることができる体制であると考えております。

企業統治に関するその他の事項

1) 内部統制システムの整備に関する基本方針

a. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 法令・定款及び当社の経営理念を遵守するための諸規程を整備する。
- (2) 法令知識等に関する研修等を通じて、法令及び定款に則って行動するよう徹底する。
- (3) 職務の執行にあたっては、取締役会や経営会議等の会議体で総合的に検討した上で意思決定を行う。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報は、法令並びに社内規程に基づき、適切に保存及び管理を行う。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 予算制度や稟議制度により、組織の横断的な牽制に基づいた業務の執行を行う。
- (2) 環境、安全、災害等のリスク及びコンプライアンスについて、各担当部署が必要に応じて規則を作成し、管理する。
- (3) 災害等の発生に備えてマニュアルの整備や訓練を実施し、必要に応じて保険付保等を行うなどリスクの分散を図る。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

- (1) 中期の経営方針及び年度毎の会社方針に基づき、一貫した方針管理を行う。
- (2) 職務の執行に係る職務分掌及び社内規程を定め、各取締役の職務の執行が効率的に行われる体制を整備し、業務の効率的な運営を図る。

e. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) コンプライアンス教育を実施し、法令及び社内規程の周知徹底を図る。
- (2) 内部監査室による社内規程等に基づく内部監査を実施する。
- (3) 内部通報制度としてヘルプラインを設け、コンプライアンス違反を未然に防ぐ体制を整備する。

f. 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ全体で経営理念や行動指針の浸透を図り、健全な内部統制環境の醸成を図る。また、グループ各社との意見交換や情報交換を行い、グループ内の人的交流を通じて、業務の適正性を確認する。

(1) 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

子会社の経営上の重要事項に関しては、当社の事前承認または当社への報告を求めるとともに、当社の取締役会等において審議する。

(2) 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

子会社の取締役に対して、リスク管理体制を整備し、重大リスクについて速やかに当社に報告することを求めるとともに、コンプライアンスに係る施策・整備・運用状況を審議し、連携をとって問題把握と解決を行う。

(3) 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

子会社に対して、取締役会等の会議を開催し、業務執行上の重要課題について報告・検討し、業務が効率的に行われるよう求める。

(4) 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

子会社を対象とするコンプライアンス教育を実施し、子会社のコンプライアンス体制の整備状況につき定期的な点検を実施する。また、子会社が設置する内部通報窓口を通じて法令遵守及び企業倫理に関する情報の早期把握と解決を図らせる。

g. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項、及び当該使用人に対する監査役の指示の実効性の確保に関する事項

- (1) 監査役は、必要に応じて監査役会の職務を補助すべき使用人を指名できるものとする。
- (2) 監査役会からその職務を補助すべき使用人を求められた場合、当該使用人を置くこととし、監査役は監査業務に必要な事項を指示することができる。
- (3) 当該使用人は、その指示に関して監査役の指揮命令に従い、取締役、部門責任者の指揮命令を受けないものとし、その人事に関しては、事前に監査役会または常勤監査役の同意を得る。

h. 監査役への報告に関する体制及び当該報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- (1) 当社及び子会社の取締役及び使用人は、当社または子会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見した場合は、直ちに監査役に報告する。
- (2) 当社及び子会社の取締役及び使用人は、監査役の求めに応じ、定期的または随時、報告を行う。
- (3) 内部通報制度を定め、当社及び子会社の通報・相談体制を確保するとともに、重要な通報案件については監査役に報告し、情報の共有を図る。
また、通報者に対して、いかなる不利益な取扱いをしないことを定め、その旨を当社及び子会社の取締役及び使用人に周知徹底する。

i. 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査役が職務の執行に関して生ずる費用の前払いまたは償還等の請求をした時は、当該監査役の職務に必要なないと認められた場合を除き、速やかに当該請求に基づき支払いを行う。

j. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 監査役と代表取締役社長とは定期的な情報交換の場を通じ、情報の共有化を図る。
- (2) 監査役は、重要な会議体への出席、重要書類の閲覧をする。また、必要に応じ、使用人に説明を求める。
- (3) 監査役は、会計監査人から会計監査内容について説明を受け、情報の交換を行う。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額であります。

取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨に定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項及び理由

a. 自己の株式の取得

当社は、資本政策の機動性を確保するため、会社法第165条第2項に定める取締役会決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

b. 剰余金の配当等

当社は、機動的な資本政策及び配当政策を実施できるよう、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を取締役会決議により可能とする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めております。

(2) 【 役員の状況】

役員一覧

男性15名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役) 経営全般 安全統括	玉木 利明	1958年1月5日	1981年4月 トヨタ自動車工業株式会社入社 2008年12月 トヨタ自動車株式会社スタンピングツール部長就任 2010年6月 同社生技管理部長就任 2013年4月 同社常務理事就任 2013年4月 同社堤工場長、高岡工場長就任 2016年4月 当社顧問就任 2016年6月 当社取締役副社長就任 2017年6月 当社取締役社長就任(現任)	(注)3	20
取締役副社長 (代表取締役) 社長補佐 部品部門統括 安全副統括 お客様品質統括	梅田 尚志	1957年2月26日	1982年4月 トヨタ自動車工業株式会社入社 2004年1月 トヨタ自動車株式会社ボデー生技部塗装技術室長就任 2008年1月 同社塗装生技部塗装技術室長就任 2010年1月 同社高岡工場塗装部長就任 2015年1月 当社理事就任 2015年6月 当社常務取締役就任 2016年6月 当社専務取締役就任 2019年6月 当社取締役副社長就任(現任)	(注)3	8
専務取締役 社長補佐	細江 昌樹	1959年10月16日	1982年4月 トヨタ自動車工業株式会社入社 2010年1月 トヨタ自動車株式会社中ア中業務部長就任 2012年5月 同社アフリカ部長就任 2014年1月 ドイツトヨタ有限会社社長就任 2017年2月 当社顧問就任 2017年6月 当社専務取締役就任(現任)	(注)3	7
専務取締役 設備部門統括 開発部門副統括	菊地 定昭	1957年7月8日	1979年4月 当社入社 1998年4月 当社自動車塗装プラント事業部プロジェクト室管理グループリーダー就任 1999年4月 当社自動車塗装プラント事業部プロジェクト室プロジェクト推進グループリーダー就任 2005年1月 当社A & Gプラント事業部企画部プロジェクト室長就任 2006年6月 当社A & Gプラント事業部企画部長就任 2009年6月 当社取締役就任 2015年6月 当社常務取締役就任 2019年6月 当社専務取締役就任(現任)	(注)3	2
常務取締役 開発部門統括 設備部門副統括	水谷 嘉光	1958年4月21日	1984年4月 トヨタ自動車株式会社入社 2005年4月 トヨタ自動車株式会社高岡工場塗装・成形部技術員室長就任 2014年1月 トヨタモーターマニュファクチャリングカナダ エグゼクティブ アドバイザー就任 2018年1月 トヨタ自動車株式会社高岡工場塗装部技術員室主査就任 2018年3月 当社理事就任 2018年6月 当社常務取締役就任(現任)	(注)3	7
常務取締役 管理部門統括 内部監査	乗安 弘治	1962年2月26日	1984年4月 トヨタ自動車株式会社入社 2005年1月 トヨタ自動車(中国)投資有限公司副総経理就任 2010年1月 トヨタ自動車株式会社中国部業務室主査就任 2012年1月 同社関連事業室主査就任 2014年1月 国瑞汽车有限公司董事協理就任 2015年4月 当社理事就任 2015年6月 当社常務取締役就任(現任)	(注)3	6

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役 安全部門	仲 哲雄	1958年7月20日	1983年4月 当社入社 2004年4月 当社管理部法務特許室法務課長就任 2005年1月 当社経営企画室長就任 2008年6月 当社A & Gプラント事業部営業副部長就任 2009年6月 当社A & Gプラント事業部第1設計エンジニアリング部長就任 2011年1月 当社A & Gプラント事業部安全技術部長就任 2012年6月 当社取締役就任 2019年6月 当社常務取締役就任(現任)	(注)3	1
取締役 開発部門 設備部門(設計)	久米 潤一郎	1963年3月20日	1991年7月 当社入社 2007年1月 当社A & Gプラント事業部企画部プロジェクト推進課長就任 2009年6月 THAI TRINITY CO,LTD.社長就任 2014年2月 当社A & Gプラント事業部(現 設備事業部)P/J企画室長就任 2016年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	1
取締役 部品部門	飯塚 康弘	1963年3月4日	1981年4月 当社入社 2009年6月 当社東京支店営業部長就任 2012年7月 当社A & Gプラント事業部企画営業副部長就任 2015年1月 当社設備事業部営業部長就任 2017年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	6
取締役 設備部門 (管理・営業・品質)	成田 年男	1965年4月27日	1988年4月 当社入社 2013年1月 当社A & Gプラント事業部安全技術副部長就任 2015年1月 当社設備事業部第2営業室九州営業所長就任 2017年7月 当社設備事業部営業部長就任 2019年6月 当社取締役就任(現任)	(注)4	1
取締役	金子 芳樹	1949年8月16日	1972年4月 トヨタ自動車工業株式会社入社 1998年4月 トヨタクレジットカナダ株式会社取締役社長就任 2001年1月 トヨタ自動車株式会社関連事業部長就任 2001年6月 トヨタ自動車企業年金基金常務理事就任 2005年6月 豊田鉄工株式会社常務取締役就任 2011年6月 同社取締役副社長就任 2014年6月 同社顧問就任 2015年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 1, 3	-
常勤監査役	高井 雅弘	1958年3月13日	1986年4月 当社入社 2007年6月 当社事業企画部企画部長就任 2008年6月 当社A & Gプラント事業部企画部総括室長就任 2009年1月 当社安全衛生環境部長就任 2009年6月 当社経営企画部長就任 2012年7月 当社部品事業部企画副部長就任 2014年6月 当社取締役就任 2017年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)6	2

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	二之夕 裕美	1962年1月2日	1984年4月 トヨタ自動車株式会社入社 2015年1月 同社グローバル生産推進センター部長就任 2015年4月 同社常務理事就任 2015年4月 同社元町工場長就任(現任) 2016年4月 同社TPS推進センター部長就任 2016年4月 同社生産管理本部物流領域長就任 2016年4月 同社高岡工場長就任 2017年4月 同社常務役員就任 2017年4月 同社生産企画本部長就任 2017年4月 同社GAZOO Racing Company生産担当就任(現任) 2018年1月 同社車両系工場担当就任(現任) 2018年6月 当社監査役就任(現任) 2019年1月 同社生産企画本部副本部長就任(現任)	(注) 2, 5	-
監査役	村尾 達志	1968年8月20日	1991年4月 トヨタ自動車株式会社入社 2006年1月 トヨタモーターヨーロッパアジアコーディネーティングエグゼクティブ就任 2008年1月 トヨタ自動車株式会社ユニット部品調達部第1ユニット部品室グループ長就任 2011年1月 同社資材・設備調達部資材・物流室グループ長就任 2012年1月 同社資材・設備調達部資材・物流室長就任 2015年1月 同社生産管理部企画室グループ長就任 2016年4月 同社MS統括部生産企画室グループ長就任 2019年1月 同社資材・設備調達部長就任(現任) 2019年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 2, 6	-
監査役	山田 美典	1961年9月9日	1988年10月 監査法人伊東会計事務所入所 2001年1月 中央青山監査法人社員就任 2006年9月 あらた監査法人代表社員就任 2012年7月 公認会計士山田美典事務所所長就任(現任) 2012年12月 税理士山田美典事務所所長就任(現任) 2013年7月 日本公認会計士協会主任研究員就任 2015年6月 株式会社東海理化電機製作所監査役就任(現任) 2015年6月 共和レザー株式会社監査役就任(現任) 2015年10月 株式会社プラス取締役(現任) 2016年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 2, 5	-
計					61

(注) 1 取締役 金子芳樹は、社外取締役であります。

2 監査役 二之夕裕美、村尾達志、山田美典は、社外監査役であります。

3 取締役の任期は、2018年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 取締役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 監査役の任期は、2018年3月期に係る定時株主総会終結の時から2022年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 監査役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

社外役員の状況

当社は、社外取締役として金子芳樹の1名、社外監査役として二之夕裕美、村尾達志、山田美典の3名を選任しております。また、金子芳樹、山田美典は上場証券取引所の定めに基づく独立役員に指定しております。

社外取締役金子芳樹は、当社の取引先である豊田鉄工株式会社の業務執行者でありましたが、同社との取引額は売上高の1%未満であります。その他、特別な利害関係はありません。

社外監査役二之夕裕美はその他の関係会社であるトヨタ自動車株式会社の生産企画本部副本部長であります。社外監査役村尾達志はその他関係会社であるトヨタ自動車株式会社の資材・設備調達部長であります。社外監査役山田美典は公認会計士山田美典事務所所長及び税理士山田美典事務所所長であります。当社との利害関係はありません。

当社において社外取締役及び社外監査役の選任については、その独立性に関する基準または方針は設けておりませんが、専門分野を含めた幅広い経験や見識に基づく客観的かつ適切な監督及び監査といった役割を期待し、選任しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との関係は、内部監査は、内部監査室が行っており、業務活動に関して、運営状況、業務実施の有効性及び正確性、コンプライアンスの遵守状況等について監査を行い、その結果を代表取締役社長に対して報告するとともに、業務の改善及び適切な運営に向けての具体的な助言や勧告を行っております。また、内部監査室は、監査役とも密接な連携をとっており、監査役は、内部監査状況を適時に把握できる体制になっております。

社外取締役は、経営の方針や経営改善、経営陣幹部の選解任その他の取締役会をはじめとする重要な意思決定等について、監督を行い、経営陣・支配株主から独立した立場で意見を述べております。

監査役は、監査役会で策定した監査計画に基づいて、当社及び子会社の業務全般について、常勤監査役を中心として計画的かつ網羅的な監査を実施しております。また、取締役会その他の重要な会議に出席し、意見を述べるほか、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ監査を実施しております。監査役は独立機関としての立場から、適正な監視を行うため定期的に監査役会を開催し、打ち合わせを行い、また、会計監査人を含めた積極的な情報交換により連携をとっております。

(3) 【監査の状況】

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」(2019年1月31日内閣府令第3号)による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56)a(b)及びd(a)の規定を当事業年度に係る有価証券報告書から適用しております。

監査役監査の状況

監査役は、取締役会の他、経営会議、コンプライアンス委員会等の社内の重要な会議体に出席し、必要に応じて意見を述べるとともに、社長、会計監査人及び内部監査室と定期的な情報交換を行い、取締役の職務の執行について監視をしております。

現在、監査役を補助する者を1名選任し、監査役会の指揮のもと、監査役会の運営事務に当たらせております。

当事業年度において監査役会は毎月開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
高井 雅弘	13回	13回
二之夕 裕美	10回	9回
村尾 達志	-	-
山田 美典	13回	12回

内部監査の状況

当社における内部監査は、内部監査室が内部統制の有効性を評価しております。監査役は、当該部署より、監査計画や監査の方法及び結果について、定期的あるいは必要に応じて報告を受けております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

(注)新日本有限責任監査法人は2018年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

b. 業務を執行した公認会計士

大録 宏行(継続年数2年)

水谷 洋隆(継続年数7年)

c. 継続監査期間

37年

d. 監査業務に係る補助者の構成

会計監査業務に係る業務補助者は公認会計士(6人)及びその他(7人)を構成員としております。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の選定及び評価に際しては、審査体制が整備されていること、監査日数、監査期間及び具体的な監査実施要領並びに監査費用が合理的かつ妥当であること、さらに監査実績などにより総合的に判断いたします。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

外部会計監査人の監査実施状況や監査報告等を通じ、職務の実施状況の把握・評価を行っております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	35,000	-	35,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	35,000	-	35,000	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(Ernst & Young)に属する組織に対する報酬(a.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	-	-
連結子会社	1,470	-	1,427	-
計	1,470	-	1,427	-

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社は、監査公認会計士等の監査計画、監査内容及び監査に要する時間等を十分に考慮し、当社監査役会による同意の上、適切に監査報酬を決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画、監査の実施状況及び報酬見積りの算出根拠などを確認し、検討した結果、同意いたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めており、その内容は、報酬については、月額報酬と賞与により構成されております。

当社の役員の報酬等に関する株主総会の決議年月日は、取締役の報酬総額の上限額は1986年6月26日に月額17百万円以内、監査役の報酬総額の上限額は、1984年6月28日に月額3.5百万円以内と決議しております。

月額報酬は、会社の業績との連動性を確保し、職責や成果を反映した報酬体系としております。賞与は毎年の連結営業利益をベースとし、配当、従業員の賞与水準、他社の動向、および過去の支給実績などを総合的に勘案の上、検討しております。

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者は代表取締役社長であり、方針に基づき検討し取締役会で決議しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	188,909	111,708	-	49,831	27,370	12
監査役 (社外監査役を除く。)	15,043	9,480	-	3,667	1,896	1
社外役員	4,060	3,000	-	750	310	5

(注) 上記のほか使用人兼務取締役3名の使用人給与相当額24,912千円を支払っております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、今後も持続的に成長を続けていくために様々な企業との協力関係が必要不可欠であると考えております。

そのため当社は、事業戦略上の重要性、取引先との事業上の関係強化などを総合的に勘案し、政策保有株式として保有しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

定期的に保有に伴う便益やリスクを精査し、保有の妥当性について検証しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	6	33,822
非上場株式以外の株式	9	389,254

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
 特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
豊田通商株式会社	54,400	54,400	(保有目的)取引関係の維持・発展 (定量的な保有効果)(注)1	有
	196,112	196,112		
日野自動車株式会社	100,075	100,075	(保有目的)取引関係の維持・発展 (定量的な保有効果)(注)1	無
	93,269	137,002		
株式会社SUBARU	25,177	25,177	(保有目的)取引関係の維持・発展 (定量的な保有効果)(注)1	無
	63,508	87,792		
豊田合成株式会社	11,021	11,021	(保有目的)取引関係の維持・発展 (定量的な保有効果)(注)1	有
	25,833	27,265		
株式会社名古屋銀行	2,039	2,039	(保有目的)取引関係の維持・発展 (定量的な保有効果)(注)1	有
	7,279	8,064		
マツダ株式会社	1,400	1,400	(保有目的)取引関係の維持・発展 (定量的な保有効果)(注)1	無
	1,733	1,969		
共和レザー株式会社	1,000	1,000	(保有目的)取引関係の維持・発展 (定量的な保有効果)(注)1	無
	743	958		
中央発條株式会社	165	165	(保有目的)取引関係の維持・発展 (定量的な保有効果)(注)1	無
	487	570		
株式会社UACJ	138	138	(保有目的)取引関係の維持・発展 (定量的な保有効果)(注)1	無
	286	376		

(注) 1. 当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載いたします。当社は、毎期、個別の政策保有株式について政策保有の意義を検証しており、2019年3月31日を基準とした検証の結果、現状保有する政策保有株式はいずれも保有方針に沿った目的で保有していることを確認しております。

保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、名称変更により、2018年7月1日をもって、EY新日本有限責任監査法人となりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し情報の収集に努めると共に、監査法人等の主催する研修への参加や会計専門誌の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,237,931	9,386,363
受取手形及び売掛金	3 12,120,344	3 10,893,336
電子記録債権	2,544,592	3 2,763,911
製品	29,195	35,806
仕掛品	411,616	532,142
原材料	443,289	505,220
その他	271,582	190,727
貸倒引当金	138	126
流動資産合計	23,058,413	24,307,381
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,493,572	7,493,203
減価償却累計額	5,416,848	5,527,296
建物及び構築物(純額)	2,076,724	1,965,906
機械装置及び運搬具	2 7,656,046	2 7,885,471
減価償却累計額	6,876,879	6,892,284
機械装置及び運搬具(純額)	779,166	993,186
工具、器具及び備品	9,105,401	9,168,067
減価償却累計額	8,801,102	8,868,804
工具、器具及び備品(純額)	304,298	299,262
土地	5,232,607	5,232,097
リース資産	140,850	170,250
減価償却累計額	68,132	92,311
リース資産(純額)	72,717	77,939
建設仮勘定	395,680	178,319
有形固定資産合計	8,861,195	8,746,712
無形固定資産	165,087	169,620
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,348,945	1 2,389,413
出資金	1 610,850	1 536,199
繰延税金資産	23,131	16,716
退職給付に係る資産	30,043	-
その他	61,501	43,808
貸倒引当金	17,313	22,807
投資その他の資産合計	3,057,158	2,963,331
固定資産合計	12,083,442	11,879,664
資産合計	35,141,855	36,187,045

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,735,596	4,617,752
電子記録債務	4,179,064	3,754,599
未払金	344,043	378,318
未払費用	284,805	277,358
前受金	322,034	60,234
リース債務	27,586	32,561
未払法人税等	439,959	390,677
賞与引当金	691,285	668,133
役員賞与引当金	68,031	77,198
完成工事補償引当金	51,516	57,349
設備関係支払手形	3,601	9,480
その他	427,589	514,797
流動負債合計	10,575,114	10,838,461
固定負債		
リース債務	53,284	54,187
繰延税金負債	697,457	675,060
役員退職慰労引当金	163,017	167,442
退職給付に係る負債	1,330,324	1,400,411
資産除去債務	31,350	31,350
その他	1,757	1,451
固定負債合計	2,277,191	2,329,903
負債合計	12,852,306	13,168,364
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,311,000	1,311,000
資本剰余金	790,542	790,542
利益剰余金	20,368,965	21,398,523
自己株式	1,613,719	1,613,723
株主資本合計	20,856,787	21,886,342
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	994,106	908,462
為替換算調整勘定	288,823	99,009
退職給付に係る調整累計額	428,847	422,364
その他の包括利益累計額合計	854,082	585,107
非支配株主持分	578,679	547,230
純資産合計	22,289,549	23,018,680
負債純資産合計	35,141,855	36,187,045

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	41,714,317	35,352,892
売上原価	2 35,093,469	2 29,132,113
売上総利益	6,620,847	6,220,779
販売費及び一般管理費	1, 2 4,171,768	1, 2 4,311,520
営業利益	2,449,079	1,909,259
営業外収益		
受取利息	81,272	75,518
受取配当金	44,991	47,356
持分法による投資利益	95,581	188,379
雑収入	27,201	60,194
営業外収益合計	249,047	371,450
営業外費用		
固定資産除却損	3 54,890	3 14,788
固定資産売却損	-	5,015
固定資産圧縮損	-	4,143
雑支出	14,760	7,254
営業外費用合計	69,650	31,202
経常利益	2,628,476	2,249,507
特別損失		
段階取得に係る差損	11,634	-
特別損失合計	11,634	-
税金等調整前当期純利益	2,616,842	2,249,507
法人税、住民税及び事業税	834,323	663,531
法人税等調整額	39,597	22,094
法人税等合計	794,726	685,625
当期純利益	1,822,116	1,563,881
非支配株主に帰属する当期純利益	19,696	42,300
親会社株主に帰属する当期純利益	1,802,419	1,521,580

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,822,116	1,563,881
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79,572	85,643
繰延ヘッジ損益	336	-
為替換算調整勘定	140,598	187,799
退職給付に係る調整額	6,922	6,482
持分法適用会社に対する持分相当額	26,740	17,140
その他の包括利益合計	1,254,170	1,284,101
包括利益	2,076,286	1,279,780
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,032,108	1,252,606
非支配株主に係る包括利益	44,177	27,174

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,311,000	790,542	19,158,160	8,794	21,250,908
当期変動額					
剰余金の配当			591,615		591,615
親会社株主に帰属する当期純利益			1,802,419		1,802,419
自己株式の取得				1,604,925	1,604,925
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,210,804	1,604,925	394,120
当期末残高	1,311,000	790,542	20,368,965	1,613,719	20,856,787

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	914,533	336	145,965	435,770	624,393	383,047	22,258,349
当期変動額							
剰余金の配当							591,615
親会社株主に帰属する当期純利益							1,802,419
自己株式の取得							1,604,925
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79,572	336	142,858	6,922	229,689	195,631	425,321
当期変動額合計	79,572	336	142,858	6,922	229,689	195,631	31,200
当期末残高	994,106	-	288,823	428,847	854,082	578,679	22,289,549

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,311,000	790,542	20,368,965	1,613,719	20,856,787
当期変動額					
剰余金の配当			492,022		492,022
親会社株主に帰属する当期純利益			1,521,580		1,521,580
自己株式の取得				3	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,029,558	3	1,029,554
当期末残高	1,311,000	790,542	21,398,523	1,613,723	21,886,342

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	994,106	-	288,823	428,847	854,082	578,679	22,289,549
当期変動額							
剰余金の配当							492,022
親会社株主に帰属する当期純利益							1,521,580
自己株式の取得							3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85,643	-	189,814	6,482	268,974	31,449	300,423
当期変動額合計	85,643	-	189,814	6,482	268,974	31,449	729,130
当期末残高	908,462	-	99,009	422,364	585,107	547,230	23,018,680

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,616,842	2,249,507
減価償却費	760,355	869,421
段階取得に係る差損益(は益)	11,634	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	61,726	23,956
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	77,816	4,376
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,323	4,425
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,625	5,081
賞与引当金の増減額(は減少)	45,808	23,055
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2,772	9,166
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	6,837	5,915
受取利息及び受取配当金	126,264	122,875
固定資産除却損	54,890	14,788
持分法による投資損益(は益)	95,581	188,379
売上債権の増減額(は増加)	4,651,061	961,590
たな卸資産の増減額(は増加)	92,595	191,481
仕入債務の増減額(は減少)	247,778	486,777
前受金の増減額(は減少)	2,126,719	257,688
その他	390,950	181,121
小計	4,121,889	4,032,647
利息及び配当金の受取額	302,119	232,114
法人税等の支払額	891,562	629,236
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,711,332	3,635,526
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	161,127	154,388
定期預金の払戻による収入	-	278,916
有形固定資産の取得による支出	924,846	690,639
無形固定資産の取得による支出	71,951	56,608
貸付金の回収による収入	2,297	2,567
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	192,753	-
その他	12,087	2,964
投資活動によるキャッシュ・フロー	950,787	617,188
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	1,604,925	3
配当金の支払額	591,615	492,022
非支配株主への配当金の支払額	7,285	58,623
リース債務の返済による支出	25,697	30,803
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,229,523	581,453
現金及び現金同等物に係る換算差額	146,895	140,432
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,744,747	2,296,451
現金及び現金同等物の期首残高	13,916,838	6,172,091
現金及び現金同等物の期末残高	16,172,091	8,468,543

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

主要な連結子会社の名称

(株)トステック

(株)メサック

TRINITY COATING SYSTEMS LTD.

得立鼎塗装設備(上海)有限公司

THAI TRINITY CO.,LTD.

(2) 非連結子会社の名称

該当はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 4社

主要な会社等の名称

INDUSTRIAL TECH SERVICES, INC.

丘比克(天津)転印有限公司

モスニック(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

旭鉄工(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は小規模であり、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、THAI TRINITY CO.,LTD.、得立鼎塗装設備(上海)有限公司ほか5社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、同日以後連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

製品.....主として個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

仕掛品.....主として個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料.....主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	7～31年
機械装置及び運搬具	5～12年
工具、器具及び備品	2～5年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、会社が算定した当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、会社が算定した当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事の補償による損失に備えるため、過去の売上高に対する補償損失の発生率に基づき、翌連結会計年度以降に発生する補償見積額を計上しております。

また、個別の補償工事については補償工事費の発生見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額の100%を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生した連結会計年度に一括して費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替変動リスクを回避する目的として利用している為替予約（個別予約）については、時価評価せず振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約

ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務等

ヘッジ会計の方針

外貨建金銭債権債務に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引（個別予約）を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約の振当処理の要件を満たし、外貨建金銭債権債務ごとに個別に為替予約を付す方針であるため、外貨建取引等の会計処理に関する実務指針第4項に基づき、個別に為替予約を付し振当処理の要件に該当するか否かの判定をもって有効性の判定に代えております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する定期預金からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」357,152千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」23,131千円及び「固定負債」の「繰延税金負債」697,457千円に含めて表示しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が337,983千円減少しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「非支配株主への配当金の支払額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた7,285千円は、「非支配株主への配当金の支払額」7,285千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	823,279千円	985,900千円
出資金	502,750千円	402,129千円

- 2 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	3,448千円	4,143千円

- 3 期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	4,878千円	4,608千円
電子記録債権	-千円	222,955千円
支払手形	212,178千円	137,440千円
設備関係支払手形	361千円	5,576千円

(連結損益計算書関係)

- 1 「販売費及び一般管理費」のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
(1) 従業員給料手当	1,288,511千円	1,323,897千円
(2) 賞与引当金繰入額	214,185千円	214,576千円
(3) 退職給付費用	114,728千円	121,559千円
(4) 法定福利費	247,114千円	252,528千円
(5) 研究開発費	452,408千円	457,651千円
(6) 減価償却費	106,734千円	122,526千円
(7) 従業員賞与	208,169千円	220,146千円

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	500,299千円	508,110千円

- 3 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	6,934千円	246千円
機械装置及び運搬具	392千円	7,052千円
工具、器具及び備品	38,485千円	859千円
その他(撤去費用他)	9,077千円	6,630千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	113,858千円	122,411千円
組替調整額	- 千円	- 千円
税効果調整前	113,858千円	122,411千円
税効果額	34,285千円	36,768千円
その他有価証券評価差額金	79,572千円	85,643千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	482千円	- 千円
組替調整額	- 千円	- 千円
税効果調整前	482千円	- 千円
税効果額	146千円	- 千円
繰延ヘッジ損益	336千円	- 千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	140,598千円	187,799千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	70,370千円	74,048千円
組替調整額	68,580千円	72,737千円
税効果調整前	1,789千円	1,311千円
税効果額	8,712千円	7,794千円
退職給付に係る調整額	6,922千円	6,482千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	10,548千円	17,140千円
組替調整額	16,191千円	- 千円
持分法適用会社に対する持分相当額	26,740千円	17,140千円
その他の包括利益合計	254,170千円	284,101千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	18,220	-	-	18,220

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,075	1,803,175	-	1,819,250

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

2017年11月29日の取締役会決議による自己株式の取得 1,800,000株

単元未満株式の取得による増加 3,175株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	336,772	18.50	2017年3月31日	2017年6月26日
2017年10月31日 取締役会	普通株式	254,842	14.00	2017年9月30日	2017年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	311,614	19.00	2018年3月31日	2018年6月25日

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	18,220	-	-	18,220

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,819,250	6	-	1,819,256

（変動事由の概要）

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の取得による増加 6株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	311,614	19.00	2018年3月31日	2018年6月25日
2018年10月31日 取締役会	普通株式	180,408	11.00	2018年9月30日	2018年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	278,812	17.00	2019年3月31日	2019年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	7,237,931千円	9,386,363千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,065,840千円	917,819千円
現金及び現金同等物	6,172,091千円	8,468,543千円

(リース取引関係)

- 1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、本社におけるサーバ機器(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- 2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	7,068千円	7,388千円
1年超	1,841千円	8,213千円
合計	8,909千円	15,601千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。また、デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を要する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権・債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ会計の方針、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ会計の方法、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」「4 会計方針に関する事項」に記載されている「(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、主要な取引先の状況のモニタリングを定期的に行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを低減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建の営業債権・債務等の発生と同時に、各事業部が担当役員の決裁を受けた後、経理室へ為替予約の申請書を提出し、その都度、経理室が当該営業債権・債務と見合いの金額に為替予約を付しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理室が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（2018年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,237,931	7,237,931	-
(2) 受取手形及び売掛金	12,120,344	12,120,344	-
(3) 電子記録債権	2,544,592	2,544,592	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	1,491,599	1,491,599	-
(5) 支払手形及び買掛金	(3,735,596)	(3,735,596)	-
(6) 電子記録債務	(4,179,064)	(4,179,064)	-

1 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

当連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	9,386,363	9,386,363	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,893,336	10,893,336	-
(3) 電子記録債権	2,763,911	2,763,911	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	1,369,445	1,369,445	-
(5) 支払手形及び買掛金	(4,617,752)	(4,617,752)	-
(6) 電子記録債務	(3,754,599)	(3,754,599)	-

1 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

この時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 支払手形及び買掛金、並びに(6) 電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式	857,345	1,019,967

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(4) その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,237,931	-	-	-
受取手形及び売掛金	12,120,344	-	-	-
電子記録債権	2,544,592	-	-	-
合計	21,902,867	-	-	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	9,386,363	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,893,336	-	-	-
電子記録債権	2,763,911	-	-	-
合計	23,043,610	-	-	-

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上 額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	1,479,990	54,205	1,425,785
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	11,609	15,065	3,456
合計		1,491,599	69,270	1,422,329

当連結会計年度(2019年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上 額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	1,359,065	54,205	1,304,860
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	10,380	15,064	4,683
合計		1,369,445	69,269	1,300,176

(デリバティブ取引関係)
 該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付制度（退職一時金制度及び確定給付企業年金制度）及び確定拠出年金制度を採用しております。

確定給付制度では、勤続年数及び職能資格毎に予め定められたポイントを毎年加入者に付与し、退職時に累積されたポイントにポイント単価を乗じて給付額を算定するポイント制度を導入しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,706,959千円	3,784,879千円
勤務費用	295,803千円	298,549千円
利息費用	9,793千円	9,947千円
数理計算上の差異の発生額	57,735千円	33,939千円
退職給付の支払額	169,942千円	266,910千円
退職給付債務の期末残高	3,784,879千円	3,860,405千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	2,546,458千円	2,484,598千円
期待運用収益	60,671千円	62,114千円
数理計算上の差異の発生額	128,106千円	40,109千円
事業主からの拠出額	119,902千円	124,539千円
退職給付の支払額	114,328千円	171,149千円
年金資産の期末残高	2,484,598千円	2,459,993千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,454,554千円	2,491,679千円
年金資産	2,484,598千円	2,459,993千円
	30,043千円	31,686千円
非積立型制度の退職給付債務	1,330,324千円	1,368,725千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,300,280千円	1,400,411千円
退職給付に係る負債	1,330,324千円	1,400,411千円
退職給付に係る資産	30,043千円	- 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,300,280千円	1,400,411千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	295,803千円	298,549千円
利息費用	9,793千円	9,947千円
期待運用収益	60,671千円	62,114千円
数理計算上の差異の費用処理額	68,580千円	72,737千円
確定給付制度に係る退職給付費用	313,507千円	319,119千円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
数理計算上の差異	1,789千円	1,311千円
合計	1,789千円	1,311千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識数理計算上の差異	417,292千円	418,603千円
合計	417,292千円	418,603千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
債券	38.7%	39.4%
株式	23.9%	23.2%
一般勘定	30.7%	30.5%
その他	6.7%	6.9%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割引率	0.3%	0.3%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度55,977千円、当連結会計年度56,995千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年 3月31日)	当連結会計年度 (2019年 3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	209,164千円	201,481千円
完成工事補償引当金	14,548千円	15,730千円
退職給付に係る負債	352,545千円	364,346千円
役員退職慰労引当金	50,408千円	51,683千円
その他	241,659千円	209,458千円
計	868,325千円	842,700千円
評価性引当額	507,210千円	526,919千円
繰延税金資産合計	361,115千円	315,781千円
繰延税金負債		
土地圧縮記帳	449,768千円	449,768千円
その他有価証券評価差額金	428,733千円	392,371千円
その他	156,938千円	131,984千円
繰延税金負債合計	1,035,441千円	974,125千円
繰延税金負債の純額	674,326千円	658,344千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、事業部単位に経営資源の配分の決定及び業績評価を行うために、取締役会へ定期的に報告されているものであります。

当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「設備部門」及び「自動車部品部門」の2つを報告セグメントとしております。

「設備部門」は、塗装プラント、塗装機器及び産業機械の設計、製造及び販売を行っております。「自動車部品部門」は、自動車内外装部品の製造及び販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

当連結会計年度より、報告セグメントごとの業績をより適正に評価管理するため、当社の共通費の配賦基準を見直し、事業セグメントの利益または損失、資産、その他の項目の金額の算定方法の変更を行っております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の算定方法により作成したものを記載しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額(注) 2
	設備部門	自動車部品部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	31,509,861	10,204,455	41,714,317	-	41,714,317
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	31,509,861	10,204,455	41,714,317	-	41,714,317
セグメント利益	3,093,007	931,949	4,024,956	1,575,876	2,449,079
セグメント資産	20,291,030	9,827,642	30,118,673	5,023,182	35,141,855
その他の項目					
減価償却費	126,501	572,509	699,011	61,344	760,355
持分法適用会社への投資額	809,324	502,750	1,312,075	-	1,312,075
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	129,566	715,060	844,627	93,019	937,647

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,575,876千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費)であります。
- (2) セグメント資産の調整額5,023,182千円の主なものは、親会社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかる資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額61,344千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費)であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額93,019千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費)であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額(注) 2
	設備部門	自動車部品部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,113,223	9,239,669	35,352,892	-	35,352,892
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	26,113,223	9,239,669	35,352,892	-	35,352,892
セグメント利益	2,934,538	571,977	3,506,516	1,597,257	1,909,259
セグメント資産	19,182,046	9,348,998	28,531,045	7,656,000	36,187,045
その他の項目					
減価償却費	127,429	678,253	805,682	63,739	869,421
持分法適用会社への投資額	966,106	496,326	1,462,432	-	1,462,432
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	117,147	605,441	722,589	73,877	796,466

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,597,257千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用（主に報告セグメントに帰属しない一般管理費）であります。
- (2) セグメント資産の調整額7,656,000千円の主なもの、親会社での余資運用資金（預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門にかかる資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額63,739千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用（主に報告セグメントに帰属しない一般管理費）であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額73,877千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用（主に報告セグメントに帰属しない一般管理費）であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	アジア (中国除く)	その他	合計
28,343,974	7,819,597	2,671,498	2,879,247	41,714,317

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として、地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結財務諸表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
豊田通商株式会社	7,363,648	設備部門及び自動車部品部門
株式会社SUBARU	5,000,715	設備部門
株式会社豊通マシナリー	4,897,660	設備部門
トヨタ自動車株式会社	509,291	設備部門及び自動車部品部門

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	アジア (中国除く)	その他	合計
23,639,389	4,652,987	3,230,686	3,829,828	35,352,892

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として、地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結財務諸表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
豊田通商株式会社	8,559,179	設備部門及び自動車部品部門
株式会社豊通マシナリー	5,147,856	設備部門
トヨタ自動車株式会社	351,012	設備部門及び自動車部品部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市	635,401	輸送用機械器具製造業	被所有 直接 36.0 間接 2.4	塗装設備、自動車部品の納入先 部分品の購入先 役員の兼任	自動車部品の販売等	509,291	電子記録債権	15,600
							部分品の購入	12,620	売掛金	45,440
								-		-

取引条件及び取引条件の決定方針など

- 1) トヨタ自動車(株)との営業取引は、上記の他、塗装設備の販売を豊田通商(株)経由で行っております。
- 2) 自動車部品の販売について、価格その他の取引条件は、每期価格交渉の上、決定しております。
- 3) 塗装設備の販売について、価格その他の取引条件は、工事毎に交渉の上、決定しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市	635,401	輸送用機械器具製造業	被所有 直接 36.0 間接 2.4	塗装設備、自動車部品の納入先 部分品の購入先 役員の兼任	自動車部品の販売等	351,012	電子記録債権	13,319
							部分品の購入	4,140	売掛金	33,150
								-		-

取引条件及び取引条件の決定方針など

- 1) トヨタ自動車(株)との営業取引は、上記の他、塗装設備の販売を豊田通商(株)経由で行っております。
- 2) 自動車部品の販売について、価格その他の取引条件は、每期価格交渉の上、決定しております。
- 3) 塗装設備の販売について、価格その他の取引条件は、工事毎に交渉の上、決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	ダイハツ工業(株)	大阪府池田市	28,404	自動車等各種車両及びその部品の製造・販売	所有 直接 0.5%	塗装設備の納入先	塗装設備の販売	560,027	電子記録債権	303,307
									売掛金	66,450

取引条件及び取引条件の決定方針など

塗装設備の販売について、価格その他の取引条件は、工事毎に交渉の上、決定しております。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はINDUSTRIAL TECH SERVICES, INC.であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	INDUSTRIAL TECH SERVICES, INC.	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	8,433,680	13,601,557
固定資産合計	335,437	374,623
流動負債合計	7,778,739	12,884,524
固定負債合計	204,250	-
純資産合計	786,128	1,091,656
売上高	50,393,093	52,855,847
税引前当期純利益	551,249	906,511
当期純利益	328,408	671,041

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,323.77円	1株当たり純資産額	1,370.15円
1株当たり当期純利益	102.26円	1株当たり当期純利益	92.78円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,802,419	1,521,580
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,802,419	1,521,580
普通株式の期中平均株式数 (千株)	17,625	16,400

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	27,586	32,561	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	53,284	54,187	-	2020年4月1日～ 2024年1月22日
合計	80,871	86,748	-	-

(注) 1 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	21,814	17,435	10,819	4,118

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	7,239,409	15,971,920	24,050,833	35,352,892
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	234,765	737,877	1,181,442	2,249,507
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	120,545	360,549	693,884	1,521,580
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	7.35	21.98	42.31	92.78

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	7.35	14.63	20.32	50.47

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,234,074	5,110,088
受取手形	3 56,656	3 86,683
電子記録債権	1 2,525,778	1, 3 2,745,708
売掛金	1 11,065,408	1 9,796,446
仕掛品	304,063	280,889
原材料	382,311	439,373
その他	1 115,610	1 40,201
貸倒引当金	136	127
流動資産合計	16,683,767	18,499,264
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,848,495	1,754,922
構築物	89,283	80,085
機械及び装置	2 740,980	2 960,698
車両運搬具	1,845	1,748
工具、器具及び備品	273,728	275,310
土地	4,743,255	4,742,744
リース資産	72,717	64,964
建設仮勘定	395,680	178,319
有形固定資産合計	8,165,986	8,058,794
無形固定資産		
借地権	7,820	7,820
ソフトウェア	112,072	135,469
その他	24,000	19,502
無形固定資産合計	143,893	162,792
投資その他の資産		
投資有価証券	493,932	423,076
関係会社株式	1,496,203	1,445,268
出資金	95,100	95,100
関係会社出資金	502,242	502,242
長期貸付金	1 25,991	1 23,424
前払年金費用	287,736	235,655
その他	24,597	23,223
貸倒引当金	14,418	14,307
投資その他の資産合計	2,911,385	2,733,682
固定資産合計	11,221,265	10,955,269
資産合計	27,905,032	29,454,534

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 620,502	3 253,752
電子記録債務	1 4,138,821	1 3,700,396
買掛金	1 2,029,637	1 3,417,789
リース債務	27,586	29,388
未払法人税等	391,284	328,950
未払金	1 343,288	1 371,635
未払費用	219,373	224,436
前受金	125,252	1,069
関係会社預り金	430,000	380,000
賞与引当金	658,218	629,309
役員賞与引当金	58,100	54,248
完成工事補償引当金	43,675	52,311
設備関係支払手形	3 3,601	3 9,480
設備関係未払金	99,202	164,651
その他	282,109	297,895
流動負債合計	9,470,654	9,915,315
固定負債		
リース債務	53,284	43,347
繰延税金負債	637,850	627,527
退職給付引当金	1,110,068	1,152,267
役員退職慰労引当金	128,094	134,200
資産除去債務	31,350	31,350
固定負債合計	1,960,648	1,988,691
負債合計	11,431,302	11,904,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,311,000	1,311,000
資本剰余金		
資本準備金	668,522	668,522
その他資本剰余金	74,370	74,370
資本剰余金合計	742,892	742,892
利益剰余金		
利益準備金	327,750	327,750
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	1,045,970	1,045,970
別途積立金	5,152,000	5,152,000
繰越利益剰余金	8,513,266	9,675,497
利益剰余金合計	15,038,987	16,201,218
自己株式	1,613,719	1,613,723
株主資本合計	15,479,159	16,641,387
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	994,569	909,139
評価・換算差額等合計	994,569	909,139
純資産合計	16,473,729	17,550,527
負債純資産合計	27,905,032	29,454,534

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	2 35,095,795	2 30,358,656
売上原価	2 29,793,561	2 25,230,971
売上総利益	5,302,234	5,127,684
販売費及び一般管理費	1, 2 3,615,967	1, 2 3,705,218
営業利益	1,686,266	1,422,466
営業外収益		
受取利息	6,654	3,149
受取配当金	2 438,742	2 758,138
雑収入	25,106	20,319
営業外収益合計	470,503	781,607
営業外費用		
支払利息	2 430	2 401
雑支出	25,548	42,717
営業外費用合計	25,978	43,119
経常利益	2,130,791	2,160,954
税引前当期純利益	2,130,791	2,160,954
法人税、住民税及び事業税	603,494	480,662
法人税等調整額	52,580	26,038
法人税等合計	550,913	506,701
当期純利益	1,579,877	1,654,253

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,311,000	668,522	74,370	742,892	327,750	1,045,970	5,152,000	7,525,003
当期変動額								
剰余金の配当								591,615
当期純利益								1,579,877
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	988,262
当期末残高	1,311,000	668,522	74,370	742,892	327,750	1,045,970	5,152,000	8,513,266

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	14,050,724	8,794	16,095,822	915,111	336	914,775	17,010,597
当期変動額							
剰余金の配当	591,615		591,615				591,615
当期純利益	1,579,877		1,579,877				1,579,877
自己株式の取得		1,604,925	1,604,925				1,604,925
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				79,458	336	79,794	79,794
当期変動額合計	988,262	1,604,925	616,662	79,458	336	79,794	536,868
当期末残高	15,038,987	1,613,719	15,479,159	994,569	-	994,569	16,473,729

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,311,000	668,522	74,370	742,892	327,750	1,045,970	5,152,000	8,513,266
当期変動額								
剰余金の配当								492,022
当期純利益								1,654,253
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	1,162,231
当期末残高	1,311,000	668,522	74,370	742,892	327,750	1,045,970	5,152,000	9,675,497

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	15,038,987	1,613,719	15,479,159	994,569	-	994,569	16,473,729
当期変動額							
剰余金の配当	492,022		492,022				492,022
当期純利益	1,654,253		1,654,253				1,654,253
自己株式の取得		3	3				3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				85,430		85,430	85,430
当期変動額合計	1,162,231	3	1,162,227	85,430	-	85,430	1,076,797
当期末残高	16,201,218	1,613,723	16,641,387	909,139	-	909,139	17,550,527

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品.....主として個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料.....主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 15～31年

構築物 7～15年

機械及び装置 5～12年

車両運搬具 4～5年

工具、器具及び備品 2～5年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、会社が算定した当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、会社が算定した当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 完成工事補償引当金

完成工事の補償による損失に備えるため、過去の売上高に対する補償損失の発生率に基づき、翌事業年度以降に発生する補償見込額を計上しております。また、個別の補償工事については補償工事費の発生見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用については、その発生した事業年度に一括して費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額の100%を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5 その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替変動リスクを回避する目的として利用している為替予約（個別予約）については、時価評価せず振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約

ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務等

ヘッジ会計の方針

外貨建金銭債権債務等に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引（個別予約）を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約の振当処理の要件を満たし、外貨建金銭債権債務ごとに個別に為替予約を付す方針であるため、外貨建取引等の会計処理に関する実務指針第4項に基づき、個別に為替予約を付し振当処理の要件に該当するか否かの判定をもって有効性の判定に代えております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(4) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」327,173千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」965,024千円と相殺し637,850千円として表示しており、変更前と比べて総資産が327,173千円減少しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権及び債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
金銭債権	220,897千円	276,696千円
金銭債務	362,022千円	205,778千円

2 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
機械及び装置	3,448千円	4,143千円

3 期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	1,676千円	2,711千円
電子記録債権	-千円	222,672千円
支払手形	124,697千円	69,171千円
設備関係支払手形	361千円	5,576千円

(損益計算書関係)

1 (イ) 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用との割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
(1) 販売費	36%	39%
(2) 一般管理費	64%	61%

(ロ) 「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
(1) 従業員給料手当	1,073,812千円	1,106,317千円
(2) 賞与引当金繰入額	210,235千円	202,139千円
(3) 退職給付費用	107,796千円	112,502千円
(4) 研究開発費	450,621千円	455,255千円
(5) 減価償却費	92,994千円	106,352千円
(6) 租税公課	133,319千円	130,765千円
(7) 役員報酬	187,778千円	178,436千円
(8) 従業員賞与	190,403千円	203,718千円
(9) 法定福利費	236,416千円	241,293千円

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	1,068,078千円	1,937,405千円
仕入高	2,273,741千円	2,483,972千円
営業取引以外の取引高	426,021千円	744,450千円

(有価証券関係)

前事業年度(2018年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式335,786千円、関連会社株式131,904千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載をしておりません。

当事業年度(2019年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式335,786千円、関連会社株式131,904千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載をしておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年 3月31日)	当事業年度 (2019年 3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	197,926千円	189,233千円
完成工事補償引当金	13,133千円	15,730千円
退職給付引当金	333,797千円	346,486千円
役員退職慰労引当金	38,517千円	40,353千円
その他	232,805千円	199,171千円
計	816,180千円	790,975千円
評価性引当額	489,006千円	505,397千円
繰延税金資産合計	327,173千円	285,578千円
繰延税金負債		
土地売却による圧縮記帳	449,768千円	449,768千円
その他有価証券評価差額金	428,733千円	392,371千円
その他	86,522千円	70,965千円
繰延税金負債合計	965,024千円	913,105千円
繰延税金負債の純額	637,850千円	627,527千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年 3月31日)	当事業年度 (2019年 3月31日)
法定実効税率	30.29%	30.07%
(調整)		
住民税均等割	0.41%	0.40%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.13%	1.10%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.51%	9.60%
評価性引当額の増減	0.79%	0.76%
外国源泉税	1.75%	2.74%
試験研究費控除	2.54%	1.91%
外国税額控除	0.49%	- %
その他	0.02%	0.11%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.85%	23.45%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産						
建物	1,848,495	25,386	246	118,713	1,754,922	4,754,810
構築物	89,283	410	14	9,593	80,085	749,317
機械及び装置	740,980	460,195	16,749	223,727	960,698	6,713,600
車両運搬具	1,845	900	-	997	1,748	80,420
工具、器具及び備品	273,728	422,940	781	420,576	275,310	8,778,985
土地	4,743,255	-	510	-	4,742,744	-
リース資産	72,717	19,276	-	27,029	64,964	90,597
建設仮勘定	395,680	154,181	371,541	-	178,319	-
有形固定資産計	8,165,986	1,083,290	389,843	800,638	8,058,794	21,167,732
無形固定資産						
借地権	7,820	-	-	-	7,820	-
ソフトウェア	112,072	58,265	-	34,867	135,469	315,579
その他	24,000	18,508	21,684	1,322	19,502	18,992
無形固定資産計	143,893	76,773	21,684	36,190	162,792	334,572

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	自動車部品関連設備	420,672千円
工具、器具及び備品	自動車部品金型・治具	393,964千円
建設仮勘定	自動車部品金型・治具	103,391千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	14,554	159	279	14,434
賞与引当金	658,218	629,309	658,218	629,309
役員賞与引当金	58,100	54,248	58,100	54,248
完成工事補償引当金	43,675	52,311	43,675	52,311
役員退職慰労引当金	128,094	29,576	23,470	134,200

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第84期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）2018年6月22日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月22日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第85期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）2018年8月3日東海財務局長に提出

第85期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）2018年11月2日東海財務局長に提出

第85期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）2019年2月8日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

2018年6月25日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月25日

トリニティ工業株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大録 宏行
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 水谷 洋隆
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトリニティ工業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トリニティ工業株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、トリニティ工業株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、トリニティ工業株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月25日

トリニティ工業株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大録 宏行
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 水谷 洋隆
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトリニティ工業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トリニティ工業株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。